

中央調査報

(主な内容)

- 高市首相、「電撃」解散の背景 1
- 2026年の日本経済、
緩やかな回復も課題山積 4
- 2025年(1月～12月)の
時事世論調査結果 7
- 告知板..... 8

高市首相、「電撃」解散の背景 ＝野田氏、「中道」に政治生命＝ ～政界再編、テーマ浮上か～

時事通信社 政治部デスク 市川 謙吾

2026年の日本政治は2月8日投開票の衆院選の結果が、各党の動向に大きく影響する。大方の予想を覆し、高市早苗首相（自民党総裁）が電撃的な衆院解散に踏み切った背景には何があるのか。野田佳彦元首相は政治生命を懸けて新党「中道改革連合」を結党。立憲民主党と公明党の合流には双方とパイプを持つ自民重鎮が関与したとされ、新党がきっかけとなって政界再編が本格的なテーマに浮上する可能性も捨てきれない。

「重要政策は安定した政治基盤と国民の明確な信任がなければ実現できない。進むべき方向を示し、国民に堂々と信を問いたい。その覚悟で解散を決断した」。首相は1月19日の記者会見で、解散の大義をこう説明した。

◇「数」の現実

昨年末、首相に近い自民幹部や側近議員はそろって「年末年始はゆっくりしていい。大丈夫、解散なんてないから」などと周囲に語っていた。状況が一変したのは新年1月9日の深夜。読売新聞がインターネットで「首相が衆院解散を検討、23日通常国会の冒頭に」と報じると、与野党に衝撃が走った。

首相が冒頭解散にかじを切ったのはいつなのか。政府・与党は昨年12月25日、通常国会を1月23日に召集すると野党に伝えた。この時点で首相が本格的に検討していたとは考えにくい。23日を大幅に前倒しし1月初旬に召集して冒頭に解散すれば、政権の最重要課題である26年度予算案を年度内に成立させられる可能性があったからだ。

ただし、今になって振り返れば兆しはなかった。連立を組む日本維新の会は「身を切る改革」を実現しようと、衆院定数削減法案の成立を繰り返し自民に要求。連立離脱をちらつかせ、首相はいら立ちを募らせていた。

参院では自民と維新を足しても過半数に足りないため、国民民主党の要求をのんで、所得税の課税最低ライン「年収の壁」を178万円に引き上げることで合意。国民民主の玉木雄一郎代表は予算案の早期成立に協力すると約束した。だが、大きな税収減となるため、合意の翌日には長期金利の指標となる新発10年物国債の利回りが約20年ぶりに2%を突破。26年度予算案で国債の元本返済と利払い費を合わせた「国債費」は過去最大の31兆円余となった。財務省の試算によると、34年度は利払い費だけで25兆円を超え

る可能性がある。

この維国の対応は、「数」を持たない首相に現実を突き付けた。通常国会に提出する予定だったインテリジェンス（情報活動）機能強化に向けた国家情報会議設置法案のほか、スパイ防止法案や外国人政策といった「高市カラー」の濃厚な政策を実現するためには「直近の民意」を得る必要があるとの判断に傾いたとみられる。首相は1月5日の年頭会見で、解散について「目の前の課題に懸命に取り組んでいる」と述べるにとどめ、これまでの「考えている暇はない」とのフレーズは使わなかった。



◇レアアース

もう一つ、首相の背中を押したとみられるのが中国だ。中国商務省は1月6日、軍事力の向上につながる軍民両用品の日本向け輸出を禁止すると発表した。当初は民生用のレアアース（希土類）が含まれるか判然としなかったが、同9日になって日本の報道機関が「レアアースの対日輸出規制を強化したことが分かった」などと一斉に報道。読売新聞が首相の解散検討を報じる数時間前のことだった。

首相の台湾有事発言以降、中国は日本渡航を控えるよう自国民に呼び掛け、日本産水産物の輸入も停止。日本周辺でロシアと爆撃機の共同飛行訓練を行うなど、経済と軍事の両面から対日圧力を強めていた。だが、レアアースの政治的影響は次元が異なる。

中国に6割を依存するレアアースは、ハイブリッド車や電気自動車のモーター製造に不可欠。「レアアースを止められると日本の基幹産業が大きな打撃を受ける」（自民重鎮）。日本政府関係者によると、在京中国大使館の関係者が経済界

への接触を強め、経団連幹部らに「日本に輸出しているレアアースを毎週1種類ずつ止めることもできる」と迫っていたという。業界団体の会長を務めるトヨタ自動車の豊田章男会長は、台湾発言後の昨年11月と12月、首相と面会している。

中国がレアアースに踏み込んだことで、「日中対立は数年単位で続く」（自民関係者）との見方が強まった。4月にはトランプ米大統領が訪中し、習近平国家主席と首脳会談を行う予定だ。トランプ氏は秋の米中間選挙に向けてディール（取引）によって中国から経済的利益を引き出したい考えで、日中関係の悪化には距離を置いている。米中首脳が友好関係を強調すればするほど、中国との対立を招いた首相の不手際が浮き彫りとなる。

時事通信の1月の世論調査によると、高市内閣の支持率は61.0%で、依然として高水準を維持している。だが、衆参予算委員会で野党の激しい追及にさらされる2～3月は支持率が低下する傾向がある。自身や閣僚にスキャンダルが発覚すれば、タイミングを逃すことも考えられる。首相はこうした状況を勘案して解散を決意したとみられる。

◇「じり貧」打開、決戦へ賭け

「与党と野党に分かれていた中道勢力を政治のど真ん中に位置付けられるチャンスだ」。野田氏は1月15日、公明の斉藤鉄夫代表と新党結成で合意後、記者団にこう強調。「穏健な保守に『中道と連携していこう』と思ってもらえるような結果を（衆院選で）出して、政界再編の一里塚にしたい」と意気込みを語った。

24年9月に立民代表に就任した野田氏は、政権交代に向けて同年10月の衆院選を「ホップ」、25年7月の参院選を「ステップ」と位置付け、次期衆院選の「ジャンプ」で実現すると訴えていた。

だが、24年衆院選は派閥裏金事件で自民が惨敗する中、立民は148議席と十分に伸ばせなかった。多党化が進んだこともあり国民民主などとの野党共闘態勢も構築できず、立民内には不満が募り始めた。野田氏は党内の空気を感じ取ったのか、25年6月の会見で、次期衆院選で政権交代を実現できなければ「当然、代表を辞める」と明言。翌月の参院選は22議席と改選議席の維持にとどまり、「事実上の敗北」と総括せざるを得なかった。

党勢回復の道筋が見えない中で、公明が自民との連立を解消。野田氏は信頼する安住淳幹事長を中心に公明側への接触を始めた。全国規模の支持基盤を持つ公明は各小選挙区で1万～2万票を持ち、選挙協力が実効性を伴えば衆院選の構図が一変する可能性があるためだ。中道路線を強調することは立民の最大グループでリベラル勢力の「サンクチュアリ」などの反発を招くことは容易に想像できたが、今回の衆院選に文字通り政治生命が懸かった野田氏にとっては他に選択肢はなかった。

一方の公明も「じり貧」の状況は立民と同じだった。24年衆院選は裏金事件に関係した自民候補を推薦したことも響き、公示前勢力から8減の24議席と大敗。当時の石井啓一代表も落選した。25年参院選も改選14議席から過去最低の8議席に後退。特に、かつて800万票超を集めたこともある比例代表の得票が521万票にとどまった。

連立を離脱したものの、維新と組んだ高市政権は高支持率を維持。野党として自民と対決するのか、一定程度協力して政策実現を目指すのか定まらず、党勢浮揚に転じるきっかけを全くつかめないでいた。突然、首相が仕掛けた政治決戦への対応を迫られ、立民との新党にかじを切ったのが実情だ。



◇公明に譲歩

立公は1月19日、中道新党の基本政策を発表した。両党に隔たりがある安全保障に関しては、集団的自衛権への言及は避けつつ「安保関連法が定める存立危機事態での自衛権行使は合憲」と明記。立民は「違憲部分の廃止」という主張を大きく転換させた。「新增設は認めない」と訴えていた原発政策では、安全性が確認された原発の再稼働を容認。「憲法改正論議の深化」を含め、い

ずれも立民内のリベラル勢力が強く反発しかねない内容だ。

野田氏が基本政策で譲歩してでも公明との合流を優先させた理由は、大きく三つある。一つ目は、首相再登板を目指す野田氏にとって今回の衆院選がラストチャンスになる可能性があること。勝利のためには、公明が持つ全国規模の組織の支援が必要なこと。三つ目は、立民のリベラル色が強い政策から距離を置き、中道に路線転換して政界再編につなげることだ。

野田氏は同16日の党名発表会見でも「幅広く声を掛けてもっと大きな固まりになれば政界再編の第一歩を踏み出す戦いになる」と主張するなど、繰り返し政界再編に言及。複数の関係者によると、野田氏は石破政権の末期、退陣論の広がりを受けて石破茂首相(当時)へ離党を呼び掛けたという。立公の接近には、両党とのパイプが太く石破政権の屋台骨を担った森山裕前幹事長が関与したとの証言も複数ある。

ある自民関係者は、党内で高市首相の濃厚な保守色を嫌う向きも少なくないとして「保守派と穏健保守で真っ二つに割れている」と指摘。「ミシン目を修復するには衆院選で圧勝して過半数を回復するしかない」と語った。一方、敗北して首相が退陣し、岸田文雄元首相や石破、森山両氏ら穏健派が復権すれば「再び自立公連携の芽が出てくる」と語った。

◇受け皿狙う

一方、国民民主は引き続き、与党と中道のはざまで存在感を発揮する可能性がある。朝日新聞が1月17、18両日に実施した世論調査の「比例代表の投票先」で、国民民主は中道の9%を上回る10%だった。玉木氏は所得税の課税最低ライン「178万円」への引き上げを自民にのませ、予算成立に協力するとしていたが、解散を受けて予算賛成は確約できないとの姿勢に転じた。中道にも参加しない方針。衆院選で政権批判票の受け皿となって躍進を再現し、国会に確固たる勢力を築く狙いだ。

とはいえ、一足飛びに自民や中道をしのぐことは至難だ。有権者の期待を集め続けるために「手取りを増やす」政策を実現する必要があり、さらなる勢力伸長に向けて一定程度、与党と協

力するとみられる。玉木氏は1月20日の会見で「政策を前に進めるためにわれわれが影響力を高めなければいけない。政局、選挙最優先ではなく、

経済と国民生活最優先の新しい政治に変えていく」と語った。

◎2026年の主な政治日程

2月	8日	衆院選投開票	9月	下旬	国連総会一般討論演説(米ニューヨーク)
	後半	特別国会召集、首相指名選挙?		30日	高市首相の自民総裁任期満了まで1年
3月		2026年度予算案が審議入り?	10月	21日	高市内閣発足1年
		首相訪米、日米首脳会談?	11月	18日	APEC首脳会議(19日まで、中国・深セン)
4月		26年度予算成立?	12月	14日	G20サミット(15日まで、米マイアミ)
	12日	自民党大会	年 内		安全保障関連3文書改定
		米中首脳会談?			※いずれも現地時間
6月	15日	G7サミット(仏エビアン、17日まで)			

2026年の日本経済、緩やかな回復も課題山積

～「三つの波」賃上げ・長期金利・対中国～

時事通信社 経済部デスク 奥野 伸

東京証券取引所は1月5日、新年最初の取引日「大発会」を迎えた。ゲストとして参加した片山さつき財務相は、「天井破りの高値を更新することを期待する」と景気の先行きに強気のあいさつ。市場心理の改善を映すように、この日の日経平均株価は人工知能(AI)関連企業への成長期待が追い風となり、一時、前年末比で1700円近い上昇を見せた。結局、1493円32銭高の5万1832円80銭で大発会の取引を終え、幸先の良いスタートとなった。株式市場の地合いの改善に呼応するように、実体経済も緩やかながら回復を続けており、今年7月まで景気拡大局面が途切れなければ、戦後最長とされる「いざなぎ景気」(2002年2月～08年2月)を超える可能性が出てくる。

もっとも、こうした前向きなムードに水を差しかねない課題が、日本経済の地平にはいくつも横たわる。象徴的なのが、物価高を上回る賃上げの実現、長期金利の上昇を巡る財政健全性への懸念、そして緊張が強まる対中関係の悪化だ。いずれも成長軌道を左右するボトルネックになり得る論点であり、政策運営にはこれまで以上に繊細なかじ取りが求められる。

◇「物価高を上回る賃上げ」は逃げ水か

1月8日に厚生労働省が公表した毎月勤労統計(25年11月)では、名目賃金から物価変動の影響を差し引いた実質賃金が前年同月比2.8%減と、11カ月連続でマイナスが続いた。連合の集計では25年春闘の賃上げ率は高水準の5.25%だが、それを上回る勢いで物価が上昇している現実が改めて示された形だ。

物価動向に目を転じると、総務省が昨年12月26日に発表した東京都都区部消費者物価指数では、生鮮食品を除く総合指数が111.1、前年同月比2.3%上昇。プラスは52カ月連続となり、都区部指数が全国指数の先行指標という位置付けか

ら見ても、物価高の粘着性がうかがわれる。こうした基調を前提にすると、いくら賃上げの「掛け声」が大きくとも、名目の伸びを実質の改善につなげるのは容易ではない。賃上げの実現が目のあるようで、手を伸ばすと届かない「逃げ水」の様相を呈しつつある。

◇原材料高と「令和の米騒動」が家計を直撃

日本の物価を押し上げる要因は複合的だ。まず、原材料価格の上昇。異常気象が世界の穀物生産量に影響を与え、国際価格が高止まりする中、日本では24年以降のコメ価格高騰、いわゆる「令和の米騒動」が家計の負担感を一段と強め

た。帝国データバンクによれば、主要食品メーカー195社の25年の飲食料品値上げ品目数は前年比64.6%増の2万609品目に達し、その9割超が「原材料高」を値上げ要因としている。さらに、26年の値上げ品目数は約1万5000品目前後に達する可能性が高く、値上げの波は収まりそうにない。

コメ価格の動きは象徴的だ。24年の高騰で歴史的水準に到達し、政府備蓄米の放出で一時的に落ち着いたものの、25年産米の流通開始に伴い再び上昇。全国のスーパー約1000店舗で昨年12月29日～今年1月4日に販売された5キロ当たりの平均価格は4416円と過去最高を更新した。先安観を示す統計も一部で出ているが、店頭価格の沈静化はなお不透明で、家計の防衛的消費（買い控え・低価格志向）を強める一因となっている。

◇円安要因と金利のジレンマ

円安に伴う輸入コストの上昇も、物価高の重要なドライバーだ。日銀は昨年12月18～19日の金融政策決定会合で、政策金利である無担保コール翌日物の誘導目標を0.25%引き上げて0.75%とする決定を行い、1995年以来30年ぶりの高水準となった。一般に、日米金利差が縮小すればドル安・円高に振れやすいとされるが、決定直後は円が売られ、その後も円安基調が継続。為替が理論通りに動かない背景として、市場関係者は高市政権の掲げる「責任ある積極財政」への警戒を挙げる向きが多い。

金融政策は物価安定を優先する一方、過度な利上げは景気の下押しや債券市場の混乱を招くため、植田和男総裁の下で日銀は段階的な正常化を志向しているとみられる。ただし、輸入インフレが根強い中での円安は、エネルギーや食料など必需品の価格を通じて家計に直接響く。賃上げの成果が為替の逆風で相殺される構図を断ち切るには、金利運営と財政の統合的なコミュニケーションがこれまで以上に重要だ。

◇「責任ある積極財政」と骨太の方針

高市早苗首相は、積極財政と金融緩和を組み合わせた「高圧経済」を志向する。一方、日銀は昨年末に利上げしたばかりで、直ちに連続利上げに踏み切る可能性は高くないとの見方が一般

的だ。財政面では、25年度補正予算の一般会計総額が18兆3034億円と、コロナ禍後では最大規模となった。

さらに政府は国と地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス、PB）の単年度黒字化という従来目標を見直し、首相は昨年11月7日の衆院予算委員会で「単年度のPBという考え方は取り下げる」と明言した。その上で、「成長率の範囲内に債務残高の伸び率を抑え、対GDP（国内総生産）比を引き下げる」と説明。分母であるGDPを拡大することで、分子の債務残高が増えても債務対GDP比の低下を目指す考え方だ。新たな財政健全化目標の具体化は、例年6月に閣議決定される「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」に盛り込まれる見通しである。

しかし、市場はこうした枠組み変更を財政規律の後退と受け止めた節がある。昨年10月の首相就任時に1.6%台だった長期金利の指標・新発10年物国債の流通利回りは、12月19日以降、終値ベースで2%超に上昇。長期金利が上がれば、政府にとって利払い費の増加を招き、財政の持続可能性への懸念が強まる。国債の格付けが引き下げられる事態ともなれば、金融機関の自己資本規制や調達コストに波及し、ひいては民間の投資・融資行動を抑制しかねない。

◇市場との対話が問われる

1月9日深夜の報道で、首相が通常国会冒頭の衆院解散の検討に入ったとの見方が示されると、債券市場では「責任ある積極財政」の名の下で国債増発が進む可能性に目が向き、円安と金利上昇に拍車がかかった。市場は政策の持続可能性と明確な工程表を求める。骨太方針において「責任ある積極財政」の「責任ある」の中身、つまり財源手当て、時限的措置の設計、将来の財政再建ルールなどを具体的に示さない限り、投資家の間で「本気度」への疑念は残り続けるだろう。金融・財政・成長戦略の三位一体の整合性が試されている。

◇対中問題、リスクに解見えず

首相の台湾有事に関する国会答弁を発端に、日中関係の緊張は高まる一方だ。中国政府は、輸入品目の規制や日本への渡航自粛などの対抗措置を次々と打ち出している。中でも懸念され

るのが、スマートフォンや自動車などのハイテク製品に不可欠なレアアース（希土類）の輸出規制である。中国からの供給が本格的に絞られる事態になれば、製造業の広範なサプライチェーン（供給網）に制約が発生し、民生品に至るまで価格上昇や生産遅延が波及する恐れがある。試算では、レアアースの輸出が本格規制されれば、3カ月で6600億円程度の経済損失が生じる可能性も指摘されている。

渡航自粛措置の影響も、じわじわとインバウンド消費に効いている。財務省が1月13日に公表した昨年11月の国際収支（速報）では、旅行収支の黒字額が4524億円と前年同月比で2割近く縮小。百貨店大手3社（三越伊勢丹ホールディングスなど）が1月5日に公表した昨年12月の売上高（速報）でも、訪日客の購入額を示す免税売り上げが前年同月比で1~2割減と、インバウンドの勢いが鈍っている。内需は物価高で防衛的になり、外需のけん引役も減速となれば、需要面での二重苦となりかねない。

もっとも、中国経済は不動産不況に伴う内需不振で成長の鈍化が続いているものの、日本にとっては最大の貿易相手国であることに変わりはない。外交的緊張が長期化するほど、企業はサプライチェーンの再構築（デリスキング）を迫られ、短期的にはコスト増や調達遅延を甘受せざるを得ない。台湾有事が「存立危機事態」となり得るとの国会答弁は、国内の安全保障議論としては一貫性がある一方で、外交関係の緊張を構造的に固定化するリスクもはらむ。撤回すれば保守層の離反を招き、維持すれば中国側の反発が続く。仲介役を担う国も見当たらず、改善への端緒は当面見いだしがたい。

◇電撃解散、政策不確実性と景気リスク

長期金利の上昇という形で、債券市場は積極財政をネガティブに評価しているように見える。ただし、景気下支えのための適切な財政出動まで否定しているわけではない。市場が警戒するのは、財政出動が規模・期間・財源の説明を欠いたまま拡張的に続くこと、そして政策の予見可能性が損なわれることだ。通常国会冒頭での電撃解散で政権の政策方針や骨太方針の具体像の公表が先送りされ、短期的に政策不確実性が

高まる恐れがある。不確実性の上昇は、企業の設備投資や雇用計画を後ろ倒しにし、消費者の将来不安を強めることで、景気の回復力をそぐ。株式市場はテーマ株中心に強含みでも、クレジット市場や為替市場は引き続き警戒的な値動きとなり得る。

他方で、選挙を通じて政策の方向性が明確化され、財政規律と成長戦略の整合的パッケージが提示されれば、市場の信認は回復し得る。鍵は、①中期の財政フレーム（歳出の上限・優先順位、自然増要因の扱い）②税制・社会保障の持続可能性（負担と給付の再設計）③生産性向上に資する人材投資・イノベーション投資の具体化④供給制約を和らげるサプライチェーン強靱（きょうじん）化とエネルギー安定供給－を一体として示せるかにある。

◇三つの波を越えるために

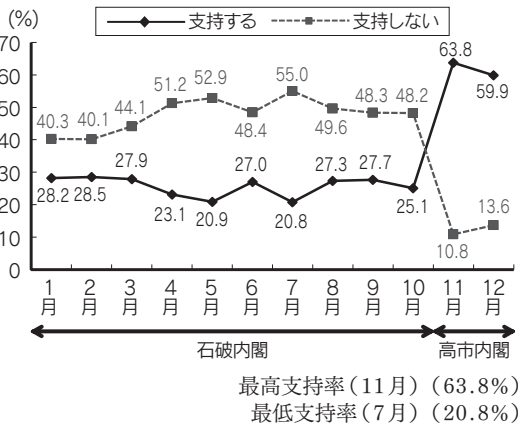
26年の日本経済は、株式市場の力強い幕開けに象徴されるように、緩やかな回復基調にある。だがその持続には①物価高を上回る賃上げの定着②長期金利上昇と財政健全性のバランス③対中関係の緊張に伴う需要・供給両面のリスク管理－という三つの波を越える必要がある。賃上げは名目率の確保に加え、実質を目減りさせない物価・為替環境の整備が不可欠だ。金利は、財政の持続可能性に対する市場の目線に正面から答える説明と、PBに代わる透明なルールで信認を取り戻すことが重要だ。対中関係は、外交の緊張を前提に、企業が供給網の多元化と在庫・調達のリスクヘッジを進められる制度的後押しが求められる。

家計にとっては、エネルギー・食料など必需品の負担軽減策を的確に講じ、賃上げの成果を実感できる環境を整えることが、消費マインドの回復に直結する。企業にとっては、付加価値の高い製品・サービスへの転換、デジタルとグリーンの両立投資、人的資本の質的強化が、物価と金利の局面変化を乗り切るための鍵だ。政策と市場、企業と家計が同じ方向を向いて前進できれば、回復は一過性から持続的成長へと質を高めるだろう。課題は山積でも、解はゼロではない。問われているのは、説明と実行、そして時間軸に沿った一貫性である。（了）

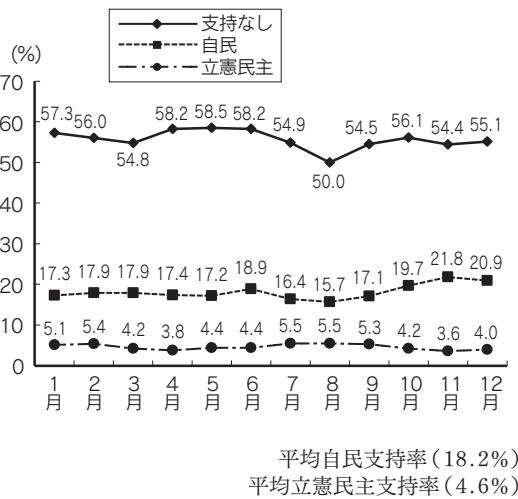
■2025年(1月-12月)の時事世論調査結果

2025年1月から12月までの月ごとの内閣支持率、政党支持率、暮らし向きは下記のとおり。

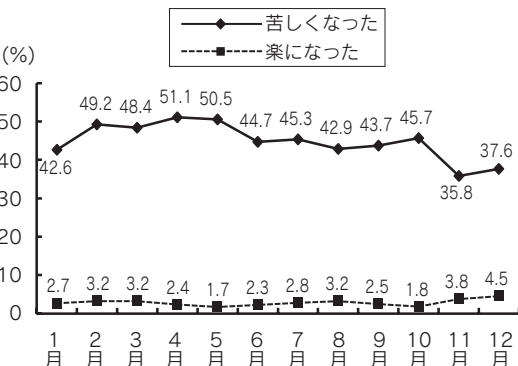
◆内閣支持率



◆政党支持率



◆暮らし向き



■2025年「中央調査報」主要記事

(執筆者の敬称は省略いたします)

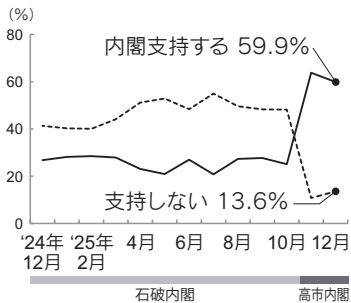
- No.807 ○霧に覆われた日本政治 = 石破政権の
(1月) 継続不透明 = ~政界再編予想する声も~
時事通信社 政治部デスク 西垣 雄一郎
- 2025年の展望 一内憂外患の日本経済
~賃上げ・政局に不安、「トランプ」リスク~
時事通信社 経済部デスク 杉浦 喜雄
- No.808 ○「2023年度 ライフマネジメントに関する
(2月) 高齢層の意識調査」結果の概要
公益財団法人 生命保険文化センター
保険研究室 永野 博之
- No.809 ○「2025年社会階層と社会移動全国調査
(3月) (2025SSM調査)の意義と課題
東京大学 社会科学研究所 藤原 翔
- No.810 ○「ChatGPT夜明け前:人工知能との
(4月) 親密性をめぐる可能性
同志社大学 社会学研究科博士後期課程
王 婧瑜
- No.811 ○無作為抽出によるWEB・郵送ミックスモード
(5月) 実験調査の結果の概要
NHK放送文化研究所 荒牧 央
福田 葉月
萩原 潤治
- No.812 ○第17回「メディアに関する全国世論調査」
(6月) (2024年)結果の概要
公益財団法人 新聞通信調査会
- No.813 ○無作為抽出調査とインターネット調査に
(7月) おけるデータの質:中間回答とストレート
ライニングの分析
NIRA総合研究開発機構 竹中 勇貴
- No.814 ○混迷する世界情勢下でのサステナビリティ
(8月) 情報開示とファイナンスの現状と今後
東京大学大学院新領域創成科学研究科
国際協力学専攻非常勤講師 阿由葉 真司
- No.815 ○第11回「諸外国における
(9月) 対日メディア世論調査」結果の概要
公益財団法人 新聞通信調査会
- No.816 ○「働き方とライフスタイルの変化に関する
(10月) 全国調査2024」からわかる利他的行動、
居住地域に関する意識、介護の状況と影響、
親の死別と経済状況(前編)
東京大学社会科学研究所 石田 浩
東京大学社会科学研究所 石田 賢示
東洋大学社会学部 大久保将貴
群馬県立女子大学文学部 俣野 美咲
- No.817 ○「働き方とライフスタイルの変化に関する
(11月) 全国調査2024」からわかる利他的行動、
居住地域に関する意識、介護の状況と影響、
親の死別と経済状況(後編)
東京大学社会科学研究所 石田 浩
東京大学社会科学研究所 石田 賢示
東洋大学社会学部 大久保将貴
群馬県立女子大学文学部 俣野 美咲
- No.818 ○「議員、官僚、大企業、警察等の
(12月) 信頼感」調査~調査結果の概要~
一般社団法人 中央調査社

◇ 告 知 板

12月の時事世論調査

12月の時事世論調査によると、高市内閣の支持率は3.9ポイント減の59.9%で、不支持率は2.8ポイント増の13.6%だった。

調査は全国18歳以上の男女2,000人を対象として12月5日から8日に実施、有効回収(率)は1,132(56.6%)だった。



この時期の国内の動きは、

政府クマ対策：クマ被害に関する関係閣僚会議を開き、対策パッケージを取りまとめた。警察によるライフル銃を使用した駆除、自衛隊・警察OBへの協力要請などクマ排除を強化(11月14日)。

柏崎羽羽原発、再稼働容認へ：東京電力柏崎羽羽原発(新潟県)6号機について、同県の花角英世知事は記者会見を開き、再稼働容認の意向を表明した(11月21日)。

安青錦関、ウクライナへ吉報：九州場所で初優勝を遂げた新関脇の安青錦関(21)は、ロシアによる軍事侵攻を受けたウクライナ出身。母国へ吉報を届けて「喜んでくれたらうれしい」と、今も苦しむ人たちへ思いをはせた(11月23日)。

Suicaにコード決済「テッペイ」：JR東日本とパスモなどは、スマートフォンのIC乗車券アプリに、コード決済サービスを「teppey テッペイ」の機能を追加すると発表した(11月25日)。

無駄削減「国民に説明責任果たす」：租税特別措置や補助金、基金の総点検による財源捻出に向

け、関係閣僚らによる初回の会議を首相官邸で開いた。「政府効率化省(DOGE)」の日本版としての部署を設置(12月2日)。

中国軍機、空自機にレーダー照射：防衛省は、中国海軍戦闘機が6日午後、公海上空で対領空侵犯措置に当たっていた航空自衛隊の戦闘機に断続的にレーダーを照射したと発表。高市首相は「極めて残念」と批判(12月7日)。

国外では、米、ウクライナに和平案受諾迫る：トランプ大統領がロシアの侵攻終結に向け、ゼレンスキー大統領への圧力を強めた。領土割譲などを含むロシア寄りの新たな和平案を受け入れるかどうか、27日までに回答するよう要求(11月21日)。

「米国抜き」G20首脳会議が開幕：G20サミットが南アフリカのヨハネスブルクで開幕した。トランプ大統領は南ア政府が白人迫害をしていると主張しボイコット。G20発足以来初めて米大統領不在となる(11月22日)。

高層住宅火災：香港北部・新界地区の大埔にある高層住宅で起きた大規模火災で、消防当局は、死者が少なくとも44人に上ると明らかにした(11月27日)。

ウナギの規制拡大案否決：ウズベキスタンで開催中のワシントン条約の締約国会議で、ニホンウナギを含むウナギ属全種を輸出入の規制対象に加える改正案を否決。3分の2以上が反対し、日本の主張が支持された格好(11月27日)。

日本歌手の公演、強制中断：中国・上海市で開幕したアニメなど日本の人気キャラクターをテーマにしたイベントで、日本の歌手が歌唱途中で強制的に公演を中断させられる騒ぎがあった。日本のイベント中止が相次いでいる(11月29日)。

米ネットフリ、ワーナー買収へ：

米動画配信サービス大手ネットフリックスは、米メディア大手ワーナー・ブラザーズ・ディスカバリーを720億ドル(約11兆円)で買収することで両社が最終合意したと発表。米メディア業界の大規模再編となる(12月5日)。

政党支持率 自民党の支持率は前月から0.9ポイント減の20.9%だった。連立与党の日本維新の会は0.7ポイント増の3.6%。

野党第1党の立憲民主党は0.4ポイント増の4.0%で野党トップ、先月野党トップだった参政党は1.0ポイント減で3.0%。以下、国民民主党は0.1ポイント減の3.4%、公明党は0.4ポイント増の3.6%、共産党は先月と変わらず0.9%。支持政党なしは0.7ポイント増の55.1%だった。

政党支持率 (上段：12月、下段：11月)

自	立	日	公	国	れ	社	参	日	チ	そ	支
憲	本	維	新	産	民	新	民	政	保	み	の
主	の	党	党	党	党	党	党	党	党	党	党
党	党	党	党	党	党	党	党	党	党	党	党
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
20.9	4.0	3.6	3.6	0.9	3.4	0.7	0.2	3.0	0.9	0.4	0.5
21.8	3.6	2.9	3.2	0.9	3.5	1.8	0.0	4.0	0.9	0.6	0.0

国民の景気感 「良くなった」は前月から0.7ポイント増の6.1%、「悪くなった」は0.4ポイント減の36.4%だった。時事世論景気指数は前月から3ポイント増加して73となった。

時事世論景気指数

2014年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
129.1	126.0	120.0	131.9	130.0	109.9	25.0	34.6
22年	23年	24年	25年	(1月)	(2月)	(3月)	(4月)
23.1	53.3	62.9		38	22	19	11
(5月)	(6月)	(7月)	(8月)	(9月)	(10月)	(11月)	(12月)
23	42	44	39	48	49	70	73

暮らし向き 昨年の中頃と比べて「楽になった」は0.7ポイント増の4.5%、「苦しくなった」は1.8ポイント増の37.6%となった。